

## メキシコ政治情勢（1月）

### 〈概要〉

#### 【内政】

- ・ 1日、福祉保健機構（INSABI）が発足した。
- ・ 2日及び6日、エル・フィナンシエロ紙は大統領支持率等に関する世論調査を発表した。
- ・ 7～10日、墨外務省において第31回大使・領事会議が開催された。
- ・ 20日、国家公共治安システム事務局（SESNSP）は、2019年の犯罪被害者数を発表した。

#### 【外交】

- ・ 6日、墨外務省は、米政府が新たに発表したメキシコ人の庇護申請者に対する措置について反対を表明した。
- ・ 8日、メキシコ市において、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）のメキシコ議長国就任式及び外相会合が開催された。
- ・ 14日、エブラル外相は、ジャマティ・グアテマラ大統領の就任式に出席した。
- ・ 16日、バー米司法長官が訪墨し、エブラル外相、ドゥラソ治安・市民保護相らと会合を行った。
- ・ 20日、主にホンジュラス人からなる移民キャラバンが墨南部において、越境を試み、その多くが国家警備隊らに拘束された。
- ・ 21日、エブラル外相及びサンチェス・コルデロ内相は、墨南部国境における移民への対応に関し、記者会見を行った。

### 〈内政〉

#### 1 福祉保健機構（INSABI）の発足

- (1) 1日、ロペス・オブラドール政権が推進するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向け、福祉保健機構（Instituto Nacional de Salud para el Bienestar: INSABI）が発足した。INSABI設立については、昨年11月29日、保健基本法及び国立保健機関法の改正が公布。同法改正は、2020年1月1日より発効する旨定めていた。
- (2) 同改正によって、全ての国民の無償保健サービスへのアクセスを保障するため、これまで運用されていた国民保険（Seguro Popular）を廃止し、INSABIを新設することが定められた。これまでメキシコには、一般企業被雇用者向けの社会保険である社会保険庁（IMSS）、公務員向けの社会保険である国家公務員共済庁（ISSSTE）、いずれにもカバーされない貧困層や自営業向けの国民保険（Seguro

Popular) 及び民間の社会保険が存在していた。国民保険 (Seguro Popular) は、フォックス政権において設立された。

(3) 福祉保健機構 (INSABI) の概要

- (ア) メキシコ国内にいる社会保険を持たない全ての者に対応。受診時には、国民登録個人番号(Clave Unica de Registro de Poblacion:CURP)、選挙人登録証もしくは出生証明書が必要。
- (イ) 被保険者は、国内の公的医療機関において、無料の医薬品、検診、外科治療、入院等の医療サービスを受けることが可能。
- (ウ) 福祉保健基金を設立し、高額な医療費が必要な場合や、社会的周縁化している地域のインフラ整備等に充てる。

2 大統領の支持率等に関する世論調査

2日及び6日付エル・フィナンシエロ紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率、同大統領の政策等に対する世論調査結果を発表した(同紙による独自調査。12月6～7日及び13～14日に実施。全国約800名に対する電話調査形式。誤差±3.4%)。

(1) ロペス・オブラドール大統領支持率(カッコ内は前回調査時(11月)の数字)

支持する: 72% (68%)

支持しない: 27% (31%)

(2) ロペス・オブラドール大統領の資質

(ア) 誠実さ

大変良い/良い: 57% (55%)

悪い/大変悪い: 20% (21%)

(イ) リーダーシップ

大変良い/良い: 58% (52%)

悪い/大変悪い: 21% (25%)

(ウ) 結果を出す能力

大変良い/良い: 51% (44%)

悪い/大変悪い: 24% (30%)

(3) ロペス・オブラドール政権の以下の決定、対応をどのように評価するか。

(ア) 墨米加新協定(USMCA/T-MEC)への署名

大変良い/良い: 35%

悪い/大変悪い: 33%

どちらでもない: 21%

分からない: 11%

(イ) レバロン一家事件(昨年11月に発生した米国籍を持つ市民の殺害事件)の対応

大変良い/良い: 33%

- 悪い／大変悪い： 27%
- どちらでもない： 27%
- 分からない： 13%
- (ウ) エル・チャポの息子であるオビディオ・グスマンの解放
  - 大変良い／良い： 33%
  - 悪い／大変悪い： 41%
  - どちらでもない： 22%
  - 分からない： 4%
- (4) 主要課題における現政権の対応
  - (ア) 公共治安
    - 大変良い／良い： 27% (26%)
    - 悪い／大変悪い： 51% (52%)
  - (イ) 経済
    - 大変良い／良い： 43% (39%)
    - 悪い／大変悪い： 31% (34%)
  - (ウ) 汚職
    - 大変良い／良い： 41% (34%)
    - 悪い／大変悪い： 33% (41%)
  - (エ) 教育
    - 大変良い／良い： 50% (50%)
    - 悪い／大変悪い： 24% (26%)
  - (オ) 貧困
    - 大変良い／良い： 40% (36%)
    - 悪い／大変悪い： 33% (37%)
  - (カ) 保健
    - 大変良い／良い： 41% (36%)
    - 悪い／大変悪い： 32% (36%)
- (5) ロペス・オブラドール政権の以下の施策についてどのように評価するか。
  - (ア) 国家警備隊
    - 大変良い／良い： 59% (56%)
    - 悪い／大変悪い： 17% (21%)
  - (イ) 早朝記者会見
    - 大変良い／良い： 54% (52%)
    - 悪い／大変悪い： 17% (22%)
- (6) 大統領の罷免に関する国民投票が本日実施された場合、どのように投票するか。
  - 続投に投票： 70% (66%)

罷免に投票：29%（32%）

(7) 2020年の展望

(ア) 本年、治安は良くなると思うか、もしくは悪化すると思うか。

良くなる：50%

悪化する：30%

これまでと同じ状態が続く：17%

(イ) 本年、メキシコ経済は良くなると思うか、もしくは悪化すると思うか。

良くなる：54%

悪化する：27%

これまでと同じ状態が続く：17%

(ウ) 本年、大統領支持率は上昇すると思うか、もしくは下降すると思うか。

上昇する：49%

下降する：29%

これまでと同じ状態が続く：18%

(エ) 大統領は本年外遊を行うべきだと思うか、もしくは国内に留まるべきだと思うか。

外遊すべき：49%

国内に留まるべき：48%

3 在外公館長（大使・領事）会議の開催

(1) 7～10日、墨外務省において第31回在外公館長会議が開催された。開会式において、エブラル外相は、メキシコには強固で信頼できる民主主義が定着していることを政権1年目で内外に示すことができたとし、2020年もメキシコ外交を自信を持って行っていくと述べた。また、現政権は国民の信頼を得ており、これらは対外政策の基礎をなすものであると述べた。同外相は、対米関係について、米国による中米統合的開発計画への支持や武器密輸における二国間協力に加え、在米メキシコ人の保護を引き続き強化する旨言及した。

(2) 今次会議のテーマは「福祉（Bienestar）のための対外関係」であり、現政権の外交政策に関するセッションの他、ロペス・オブラドール大統領との会合、政権閣僚らによる内政施策に関するセッション等が行われた。

4 2019年犯罪被害者数の発表

(1) 20日、国家公共治安システム事務局（SESNSP、治安・市民保護省管轄）は、2019年の犯罪被害者数を発表した。SESNSPによると、2019年の殺人（女性殺人（feminicidio）を含まない）被害者数は、34,582人、女性殺人被害者数1,006人、誘拐被害者数1,614人、脅迫被害者数8,523人

となっている（注：女性殺人とは、被害者女性と血縁、婚姻、交際関係等にあった者による殺人や、性暴力を伴う殺人等を指す。）

- (2) 同発表を受け、主要各紙は、ロペス・オブラドール政権1年目は、記録上最も暴力的な年となった旨報じた。SESNSPの発表によると、2019年中の殺人及び女性殺人の被害者数は、35,588人に上り、2018年の34,655人より2.7%増加している。女性殺人に関しては、2018年の912人から1,006人に増加した。州別に見ると女性殺人が最も発生したのはベラクルス州であり、168件であった。
- (3) また、州別では、グアナフアト州における殺人及び女性殺人発生が最大となっており、被害者数は3,558人であった。同州では、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）とサンタ・ロサ・デ・リマ・カルテルが、燃料の窃盗、麻薬密売、誘拐、脅迫等の犯罪行為のコントロールを巡って対立している。
- (4) 二番目に殺人・女性殺人が多かったのはメキシコ州（2,981人）、その後にバハ・カリフォルニア州（2,883人）、ハリスコ州（2,728人）、チワワ州（2,585人）、ミチョアカン州（2,062人）、ゲレロ州（1,891人）、ベラクルス州（1,768人）が続いた。
- (5) 本年1月初旬、ドゥラソ治安・市民保護相は、国家警備隊の展開地域を更に50管区拡大する旨発表した。現在、国家警備隊は、72,000名の隊員が全国150管区に展開しており、ドゥラソ大臣は、本年中に、21,170名の新隊員をリクルートし、200管区での展開を目指す旨述べた。

## 〈外交〉

- 1 米国への庇護申請を行う墨国民に対する新たな措置に関する墨政府の立場
  - (1) 6日、墨外務省は、米国への庇護申請を行うメキシコ人に対し、グアテマラにおいて同申請を行うよう義務づける米国政府の新たな措置に関し、同措置に反対する旨のプレスリリースを発出した。
  - (2) 同措置は米国土安全保障省により発表され、本年2月以降に実施される予定となっている。同措置は、昨年米国とグアテマラの政府間で締結された「保護に関する協定」に基づき実施されるものである。墨外務省によると、同措置は約900名のメキシコ人庇護申請者へ影響を及ぼすと予想される。
- 2 ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）議長国就任式及び外相会合の開催
  - (1) 8日、メキシコ市において、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）メキシコ議長国就任式及び外相会合が開催された。同会合には、エブラル墨外相、モクテスマ墨公共教育相、加盟国33カ国のうち29カ国のハイレベル代表が参加した他、4つの国際機関代表らが出席した。

- (2) 同会合において、エブラル外相は、ラテンアメリカ・カリブ地域における最も強力な協力機構を作ることが主要目標であると述べ、本年中に成果を出すことを目標とした14の重点分野（航空宇宙協力、公共調達の一元化、科学技術、格差・貧困削減の推進、観光促進、防災等）について、出席した29カ国に対し説明を行った。

### 3 エブラル外相とソラー・アルゼンチン外相との会談

- (1) 8日、メキシコ市において、エブラル外相と訪墨したソラー・アルゼンチン外相が会談を行った。同会合は、ソラー外相の就任後、初めての二国間会談となった。エブラル外相は、ソラー外相に対し、アルゼンチンで新たな政治の時代が始まったことに祝意を表明した。また、エブラル外相は、アルゼンチンにおいて新政権が発足し、両国政府は地域的・国際的な議題において一致する点多々あることから、同国との関係再始動に向けた意欲があることを改めて示した。
- (2) 両外相は、二国間関係、経済、協力、多国間分野等、多岐にわたる議題について話し合った。経済分野については、ラテンアメリカにおける第2位と第3位の経済を効果的に補完するため、経済補完協定第6号（ACE6）の拡大・深化に向けたワーキンググループ設置のため、早急に両国の交渉チームを招集する必要がある旨一致した。両国は、2019年12月20日に外交関係樹立131周年を迎えた。

### 4 バー米司法長官の訪墨

- (1) 16日、バー米司法長官が訪墨し、エブラル外相、ドゥラソ治安・市民保護相、サンチェス・コルデロ内相、サンドバル国防相、オヘダ海軍相、シェレル大統領法務顧問らが参加の下、対武器密輸措置に関する両国政府の協力等について話し合った。同会合は、昨年12月のバー長官来墨時の会合のフォローアップとして行われた。
- (2) 同会合において、両国政府代表者らは、国際的犯罪組織の武器及び麻薬密輸網を減少させるための二国間プログラムの実施、麻薬使用の削減及び薬物依存症との闘いに関する二国間協力の実施について合意した。

### 5 移民キャラバンの入国

- (1) 20日、メキシコ・グアテマラ国境付近に滞留していた移民キャラバンが、両国の国境に位置するスチアテ川を渡り、メキシコへの入国を試みた。報道によると、墨側河岸では国家警備隊が催涙ガスで移民らの行く手を阻んだ。同移民らは、20日未明に国境に到着し、墨当局に対し、米国に到達するためメキシコを縦断する許可を出すよう求めていたが、墨側より回答を得られなかったため、川を渡ることにした。墨側では、18日に大勢の移民らが入国を試みたため、国境橋を封鎖しており、20日も何百人もの国家警備隊が暴動鎮圧用の装備をして待機していた。橋の

封鎖以降、18日から19日にかけて、少人数の移民らのグループがメキシコに  
入国していた。20日朝の時点で3,000人の移民らが国境橋に向かって移動して  
いた。

- (2) 同日、国家移住庁（I NM）は、メキシコへの入国を求める中米移民らの要請に対  
し、常に責任を持って対応したこと旨発表した。I NMによると、移民キャラバン  
参加者らに対し、通過目的でのビザ発給に関する法的規定が存在しないため、同移  
民らの要請に応えることは不可能である旨説明を行ったとしており、法に基づき秩  
序だった方法で入国するように呼びかけたという。

## 6 移民キャラバンへの対応に関する外相及び内相記者会見

- (1) 21日、エブラル外相及びサンチェス・コルデロ内相は、メキシコへの入国を試み  
た移民キャラバンの状況、墨政府の対応等に関する記者会見を行った。サンチェ  
ス・コルデロ内相は、メキシコは安全で秩序だった正規の移住について具体的に定  
めた「移住グローバルコンパクト」の最初の署名国の一つである旨言及し、現在墨  
政府が行っているのは移民らの安全、人権を考慮し秩序だつて入国できるようにす  
るものであると述べた。
- (2) 外相は、国家移住庁（I NM）、国家警備隊、家族統合発展システム（D I F）、国  
際開発協力庁（AMEXCID）、社会保険庁（IMSS）等保健サービスに関わる公的機  
関、チアパス州政府当局らから報告を受けた旨述べた。同外相は、メキシコは世界  
でも有数の移民に寛容な立場をとっている国であり、その証左として、墨国内に入  
った大規模な中米移民グループに対し、移民当局よりメキシコにおける複数の法的  
オプション（難民申請、もしくは一時的滞在許可を得て墨南部で「生命の種まき」  
等の福祉プログラムへの参加、帰国支援（*retorno asistido*））を提示したと述べ  
た。
- (3) また、エブラル外相は、21日に帰国支援によって110人の移民がタバスコ州ビ  
ジャエルモサより空路でホンジュラスに送還されたと述べた。また、114名の移  
民が墨政府の支援を受け、自主的にホンジュラスに陸路で帰国した旨述べた。同外  
相は、墨国内法には特定の移民のグループに対し、入国管理規定を一時停止する条  
項は存在しないと述べ、無理矢理入国しようとすることは論外であると述べた。